

先進的な官民連携事業への支援

令和 7 年 1 月 2 7 日

国土交通省 総合政策局
社会資本整備政策課

スモールコンセッションについて

- 今後、人口減少等により、廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家の増加が見込まれる中、それらを有効に利活用して、交流人口や雇用を拡大し、地域経済の活性化を推進することが重要。
- その際、**民間の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業**の手法を活用することが効果的。

(参考) - 経済財政運営と改革の基本方針2024 (抄) -
 ・空き家等の既存ストックを活用する**スモールコンセッショ**
ン等の普及を促進するとともに・

- 総理大臣施政方針演説 (令和6年1月30日) (抄) -
 ・空き家・遊休不動産を積極的に活用する**スモールコンセッ**
ションなどを推進します。

■ スモールコンセッションのポイント

- ・ 対象施設は、廃校等の空き施設、地方公共団体が所有する古民家等の空き家
- ・ 事業方式は、公共施設等運営権 (コンセッション) 方式のほか、RO (Rehabilitate Operate = 改修・運営) 方式等
- ・ 事業費は、原則10億円未満程度

■ 想定される施設例

宿泊施設

参考事例： 岡山県津山市

<空き家>



【コンセッション方式】
 個人から寄付された古民家 (伝統的建造物に指定されている町家) を活用した宿泊施設。

サテライトオフィス・研究施設

参考事例： 福岡県宮若市

<廃校>



【コンセッション方式】
 地域企業がPFI法6条提案を実施し、AI開発センターとして廃校を活用。現在、複数の大手企業が入居。

スポーツ施設

参考事例： 岡山県津山市

<空き施設>



【RO + コンセッション方式】
 老朽化した市のシンボリックな施設を民間資金とノウハウを活用し、スポーツ・健康増進施設としてリノベーションと事業運営を実施。

住宅

参考事例： 島根県津和野町

<空き家>



【RO方式】
 町が所有する空き家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保。

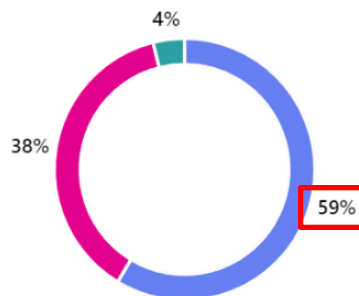
スモールコンセッションに関する自治体アンケート

- 平時からPPP/PFIに関連する情報を提供している地方公共団体を対象としたアンケートでは、回答のあった**374の地方公共団体**のうち、**225団体（約59%）**が「**遊休公的不動産に対して課題を感じている**」と回答し、本プラットフォームへの関心についても**183団体（約48%）**が「**関心がある**」、「**やや関心がある**」と回答している。
- スモールコンセッションプラットフォームに入会登録（R6.12.5時点）している**137の地方公共団体**のうち、**94団体（約68.6%）**が「**PPP/PFI事業を実施した経験がない**」と回答し、**127団体（約92.7%）**が「**スモールコンセッションを実施した経験がない**」と回答している。

■ 地方公共団体へのアンケート（R6.10.23～R6.11.1）

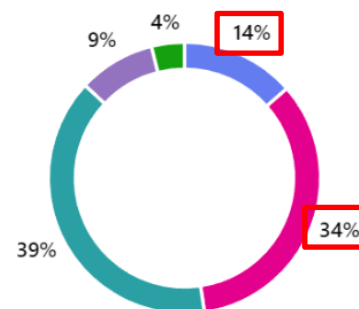
Q. 現在、遊休公的施設に課題を感じていることがある。

● ある	225
● ない	144
● その他	15



Q. 「プラットフォーム」が設立された場合の関心度合いについて

● 5（関心がある）	52
● 4（やや関心がある）	131
● 3（どちらともいえない）	151
● 2（あまり関心がない）	35
● 1（関心がない）	15

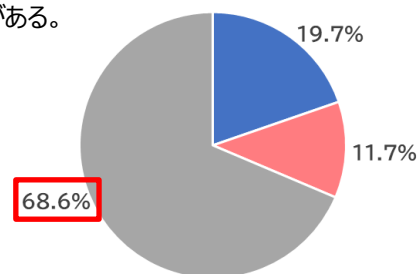


【実施対象】 平時からPPP/PFIに情報提供している地方公共団体： **1,035団体**
 【回 答】 **374団体** 回答率：約**33.5%**

■ スモールコンセッションプラットフォーム入会時アンケート

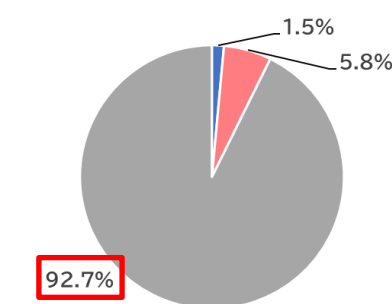
Q. PPP/PFI事業を実施した経験がある。

■ 複数の経験がある	27
■ 1件の経験がある	16
■ 経験はない	94



Q. スモールコンセッションを実施した経験がある。

■ 複数の経験がある	2
■ 1件の経験がある	8
■ 経験はない	127



【実施対象】 スモールコンセッションプラットフォーム入会登録（※R6.12.5時点）
地方公共団体：137団体

スモールコンセッションプラットフォームについて

- 地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。
- これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセッションプラットフォーム」を設立する。

活動内容

機運醸成・情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

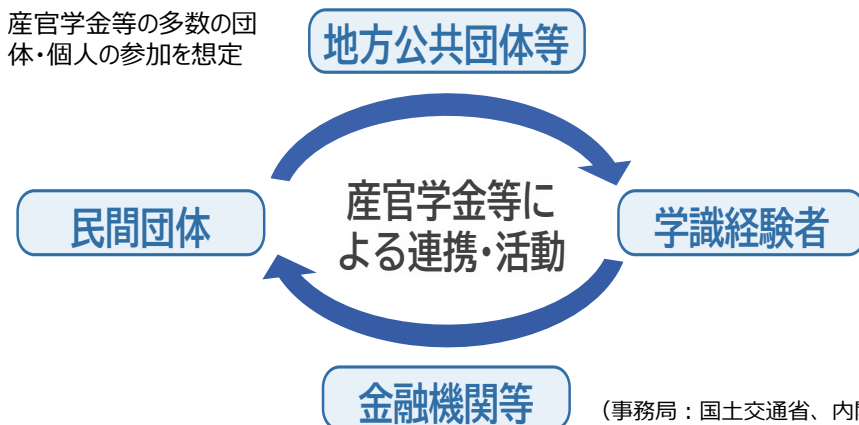
調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

案件形成に向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

産官学金等の多数の団体・個人の参加を想定



(事務局：国土交通省、内閣府)

会員になるメリット

会費は無料！

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

- メリット1 スモールコンセッションの最新情報をお届けします！
- メリット2 会員の皆様の取組や活動を発信できます！
- メリット3 課題やお悩みを共有・検討できます！

申込

<https://forms.office.com/e/v4Fv4kRGq7>



プラットフォームへの申込状況 (R7.1/22 時点)

民間企業等（ただし、金融機関を除く。）	338
都道府県及び市区町村	225
関係府省庁等	19
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	10
金融機関	23
個人	227
計	842

スモールコンセSSIONプラットフォームの組織構成について



※WGは、運営委員会の委員を中心とし、会員のうちの有志を募って定期的に活動を行う。

スモールコンセプションプラットフォーム運営委員会 委員一覧

民間事業者



入江 智子 氏
株式会社コーミン
代表取締役

- 元大阪府大東市職員。2017年にまちづくり会社へ外向し2018年より現職。
- 民間主導の公民連携により、オフィス・商業を併設する画期的な市営住宅建替えプロジェクトを実施。



林 有理 氏
有理舎／
公共R不動産シニアディレクター

- 元SUUMOマガジン編集長。大阪府四條畷市前副市長。
- リノベーションやまちづくり分野で地域と遊休不動産をつなぐ社団法人の広報・プラットフォーム立上げ等に尽力。



宮澤 伸 氏
日本商工会議所
地域振興部長

- まちづくり、社会資本整備等に関する調査研究・政策提言を担当。
- 「地域企業でできることは地域企業に任せる」ローカルファーストの視点から、地域企業主導型PFIを提言。



川口 義洋 氏
岡山県津山市
総務部財産活用課長

- 1999年津山市役所に入庁以来、建築営繕、建築指導部門の業務に携わる。
- 津山市で古民家やスポーツ施設を活用した2件のスモールコンセプションを実施。



土田 信広 氏
京都府福知山市
財務部資産活用課
課長補佐

- 民間企業での約10年間の勤務後、京都府福知山市入庁。
- 金融機関との公民連携や関西初となる廃校マッチングバスツアー等、廃校Re活用プロジェクトを推進。「行革甲子園2024」でグランプリ受賞。

有識者



◎ 委員長

根本 祐二 氏
東洋大学
PPP研究センター長

- 日本政策投資銀行を経て、東洋大学経済学部教授に就任。専門は、公民連携、地方創生、インフラ等。
- 民間資金等活用事業推進委員会委員長代理等公職を歴任。



○ 委員長代理

馬場 正尊 氏
東北芸術工科大学
デザイン工学部建築・
デザイン学科 教授/
オープン・エー代表取締役

- 博報堂、雑誌『A』編集長を経て、2003年OpenAを設立し、建築設計、都市計画、執筆などを行う。
- 2016年より東北芸術工科大学教授。2015年より公共空間のマッチング事業『公共R不動産』を立ち上げ。



横山 幸司 氏
滋賀大学経済学部教授/
産学公連携推進機構社
会連携センター長

- 行政職員として国、県、市、町村など地方自治の全層の勤務を経て2013年より現職。
- 専門は地方自治、公民連携等。各種委員や講演等で延べ410以上の地方公共団体に関わる。



中嶋 善浩 氏
株式会社民間資金等活
用事業推進機構 官民連
携支援センター長

- 民間金融機関にてPPP/PFIを含むプロジェクトファイナンスに従事後、2019年に推進機構に入社。
- 同社ではPFI事業向け出融資業務の担当を経て、現在、官民連携に係る自治体支援業務に従事。



福島 隆則 氏
株式会社三井住友トラ
スト基礎研究所 PPP・イン
フラ投資調査部門長 理事

- 証券会社や投資銀行勤務を経て、現在はPPPに係るコンサルティング、リサーチ等に従事。
- 東京都国際金融フェロー、民間資金等活用事業推進委員会専門委員等歴任。

金融機関・実務家等

地方公共団体

(主催)
国土交通省
内閣府

スモールコンセSSIONプラットフォーム 設立記念シンポジウム

政府は、官民が連携して遊休公的施設の活用を図る「スモールコンセSSION」を推進し、地域課題の解決やエリア価値の向上など地方創生に取り組んでいます。しかしながら、事業の進め方が分からない、官民の連携体制が構築できない等の課題があることから、その解決を図るべく、今般、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセSSIONプラットフォーム」を設立しました。

今回、その設立を記念してシンポジウムを開催しました。

日時

2024/12/16 (月)
13:30-16:30

参加費

無料

場所
・
方j法

【会場】

秋葉原コンベンションホール

【開催方法】

現地会場・オンライン併用

(オンラインはZoomウェビナーを予定)

プログラム

挨拶

国土交通大臣 中野 洋昌
内閣府大臣政務官 今井 絵理子
プラットフォーム運営委員会・委員長

趣旨説明

国土交通省総合政策局長 塩見 英之 (代理：後藤審議官)

基調講演

「スモールコンセSSIONの実践と可能性」

東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・デザイン学科 教授
(株式会社オープン・エー代表取締役) 馬場 正尊 氏

パネル
ディスカッション

- ① スモールコンセSSIONによる地方創生に向けた地域企業の参画
(横山氏、宮澤氏、土田氏)
- ② スモールコンセSSIONにおける資金調達や金融機関の関わり方
(根本氏、福島氏、中嶋氏)
- ③ スモールコンセSSIONを推進するための人材・組織のあり方
(林氏、川口氏、入江氏)

※プログラム終了後、名刺交換を実施しました。

参加申込登録者数

会場参加者	オンライン参加申込
203名	1,058名



設立記念シンポジウムでの政務のご挨拶

● 中野国土交通大臣 ご挨拶



- スモールコンセッションは、使われなくなった廃校舎のように、自治体が所有する空き施設を、コンセッション方式など民間の創意工夫を生かしやすい手法によって生まれ変わらせ、交流人口や雇用を拡大しようとするものであります。
- **石破内閣では、「地方創生2.0」を看板政策として掲げており、私は、こうしたスモールコンセッションを突破口の一つとして、地方創生を推進していきたいと考えています。**
- スモールコンセッションを進める際のキーワードは、「**連携**」であります。
- 地域には、たくさんの公的遊休資産がある。しかしながら、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。
- 一方、学界や**民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。**これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、**一緒に課題を乗り越え、地域の元氣を実現していく。**
- **その後押しを今回のプラットフォームが行えるよう、機運醸成や普及啓発、ワーキンググループを通じた専門的対応など、活発に活動されることをご期待しつつ、取り組んでまいります。**

● 今井内閣府大臣政務官 ご挨拶



- **地方創生担当としても、また、PFI担当としても、官民が連携したスモールコンセッションの取り組みを通じた地方創生の実現に大いに期待しています。**
- 地方創生に関しては、石破総理大臣の下、都市も地方も、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域社会を創るため、これまでの成果と反省を生かし、地方創生2.0として再起動させ、人口減少対策につなげることにしています。
- **地方創生2.0の取り組みに当たっては、「産官学金労言」といった地域の多様な主体が参加・連携した上で、地域が自ら考え、自ら行っていくことが重要です。**
- 本日設立された「**スモールコンセッション プラットフォーム**」は、地域の公的な遊休施設の活用について、官民のパートナーシップを広げるという点において、**まさに地方創生2.0を実行していただくものと考えます。**
- 本日のシンポジウムをきっかけとして、このプラットフォームの下に関係者が広く参加・連携し、全国各地で創意工夫ある取り組みが実施されることで、日本経済成長の起爆剤としての地方創生が実現されることを期待しています。

○「PPP/PFI 推進アクションプラン」（令和6年改定版）に基づき、PPP/PFI について、活用対象や活用地域を拡大し、質と量の両面からの充実を図るため、民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築や先導的なPPP/PFI 案件の形成等を推進するとともに、スモールコンセッションについての一層の普及・啓発や具体的な案件の形成を推進する。

機運醸成・横展開

官民連携プラットフォームによる機運醸成・普及促進

地方毎に設置されている「地方ブロックプラットフォーム」やスモールコンセッション推進のための場である「スモールコンセッションプラットフォーム」を通じ、産官学金等の多様な主体が連携し、PPP/PFIやスモールコンセッションの普及促進を図るため、首長会議の開催、案件形成に向けた官民対話、ノウハウの習得のための研修、官民交流イベントを行う。

事業構想／モデル形成／導入検討調査支援

スモールコンセッション形成推進事業

地方公共団体におけるスモールコンセッションの形成を推進するため、事業の初期段階に行う建物の現況調査・市場調査等を含む事業構想の策定支援等を担う専門家の派遣を行う。

民間提案型官民連携モデリング事業

民間提案に基づく新たな官民連携のモデルとなる手法の導入を推進するため、地方公共団体のニーズと合致した優良な提案を行った民間事業者による調査検討を行う。

先導的官民連携支援事業

先導的な官民連携事業の導入を促進するため、施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等に応じた導入可能性の検討に係る費用を支援する。

“スモールコンセッション”とは・・・

廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模な官民連携事業により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

城下小宿 菰や（津山市）
伝建地区に立地する寄付された町家群を宿泊施設として整備・運営し、地域経済を活性化



写真提供：津山市

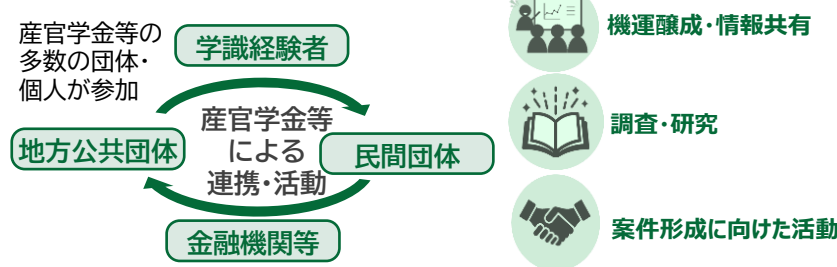
THE 610 BASE（福知山市）
廃校をいちご摘み体験ができる農園やカフェ等として活用し、地域の賑わいを再生



写真提供：福知山市

“スモールコンセッションプラットフォーム”とは・・・

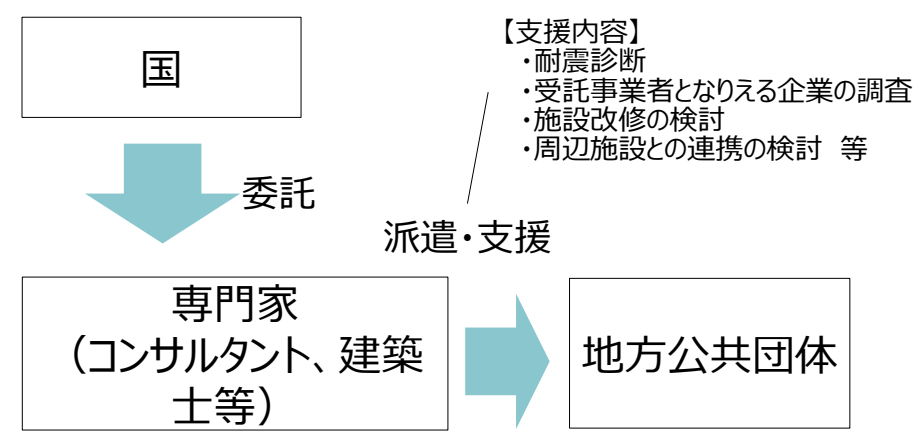
官民の連携体制が構築できない等の課題を解決するため、産官学金等の多様な主体が参加・連携する場として、令和6年12月16日に設置。



○ スモールコンセッションの事業構想の策定等を支援する専門家の派遣や、民間提案に基づく新たな官民連携手法の調査検討、先導的なPPP/PFI事業の導入検討に対する地方公共団体への支援を通じて、スモールコンセッションの案件形成を推進。

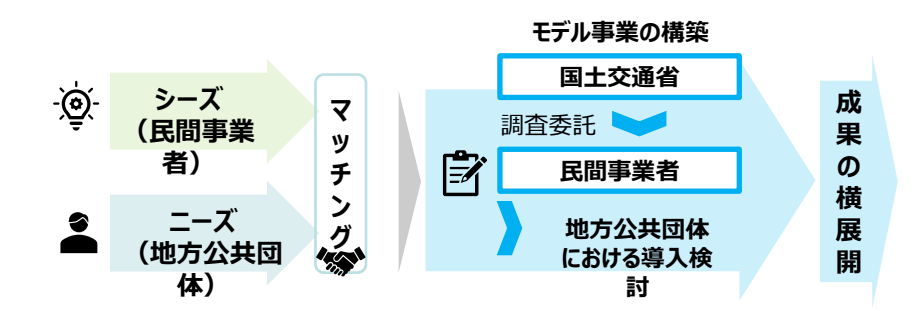
●スモールコンセッション形成推進事業（R6補正） （スモールコンセッションの検討の初期段階への支援）

- ・地方公共団体におけるスモールコンセッションの形成を推進するため、事業の初期段階に行う建物の現況調査・市場調査や、施設改修の検討等を含む事業構想の策定への支援を担う専門家の派遣を行う。



●民間提案型官民連携モデリング事業（R6～） （民間提案に基づく新たな官民連携のモデル手法の構築）

- ・民間提案に基づく新たな官民連携のモデルとなる手法の導入を推進するため、地方公共団体のニーズと合致した優良な提案を行った民間事業者がモデル手法の構築に向けた調査検討を行う。



●先導的官民連携支援事業（H23～） （先導的な官民連携支援事業の導入検討費用の支援）

- ・先導的な官民連携事業の導入を促進するため、施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等に応じた導入可能性の検討に係る費用を地方公共団体に対して支援する。

※「民間提案型官民連携モデリング事業」、「先導的官民連携支援事業」は、スモールコンセッション以外のPPP/PFI事業も支援

スモールコンセプション形成推進事業（R6補正）

- 地方公共団体が、廃校や古民家等の遊休公的施設を活用する「スモールコンセプション」に円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする**専門家の派遣**を行う。
- 具体的には、対象となる遊休公的施設を含む**エリアのビジョン**、当該**施設の現況**、当該**施設に求められる用途・構成・運営方針**や**事業手法等**を定める**プロジェクトの構想の策定**を目指す。

プロジェクトの構想の策定

エリアビジョン検討	・対象となる遊休公的施設を含むエリアの目指す方向性・ビジョンの検討 ・地域住民の意向の把握 等
施設現況調査	・耐震診断、法適合状況の確認、設備更新を含む施設の改修計画の検討 等
市場調査	・エリアが求める建物の用途・構成・運営等に関するマーケティング ・受託事業者となり得る企業の発掘 ・収益性の確保等のための、周辺施設・事業との連携・バンドリングの検討 等
事業手法検討	・当該施設の利活用に最適な官民連携手法の検討 等

エリアのビジョン、遊休公的施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定める**プロジェクトの構想を策定**

事業スキーム



委託

専門家（コンサルタント、建築士等）

派遣・サポート

地方公共団体

【サポート内容】（一部でも可）

- ・エリアビジョン検討
- ・施設現況調査
- ・市場調査
- ・事業手法検討

プロジェクトの構想の策定

“スモールコンセプション”とは

廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模な官民連携事業により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

城下小宿笹や（津山市）

伝建地区に立地する**寄付された町家群**を**宿泊施設として整備・運営**し、**地域経済を活性化**



写真提供：津山市

THE 610 BASE（福知山市）

廃校をいちご摘み体験ができる**農園やカフェ等として利活用**し、**地域の賑わいを再生**



写真提供：福知山市

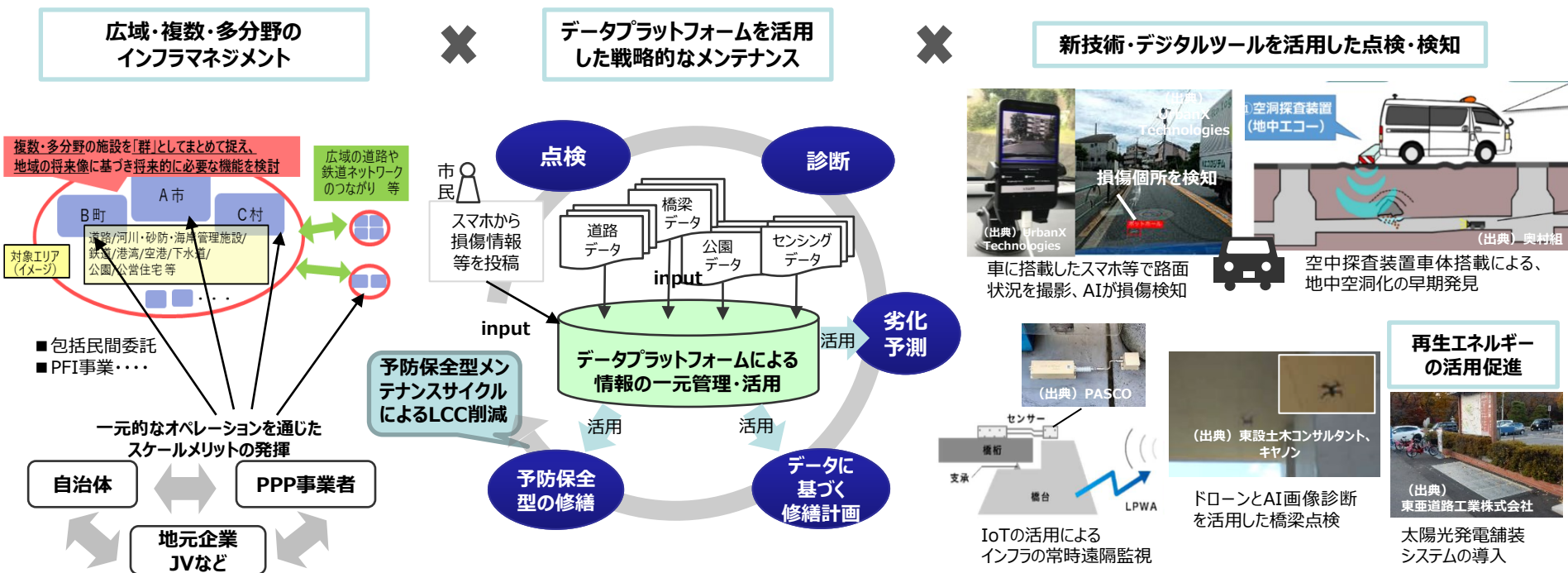
- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者の提案（シーズ）に基づく新たな官民連携手法により解決することを目指すもの。
- 国土交通省の委託調査によって官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていく。

ニーズ：地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

シーズ：民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

〔シーズの例〕



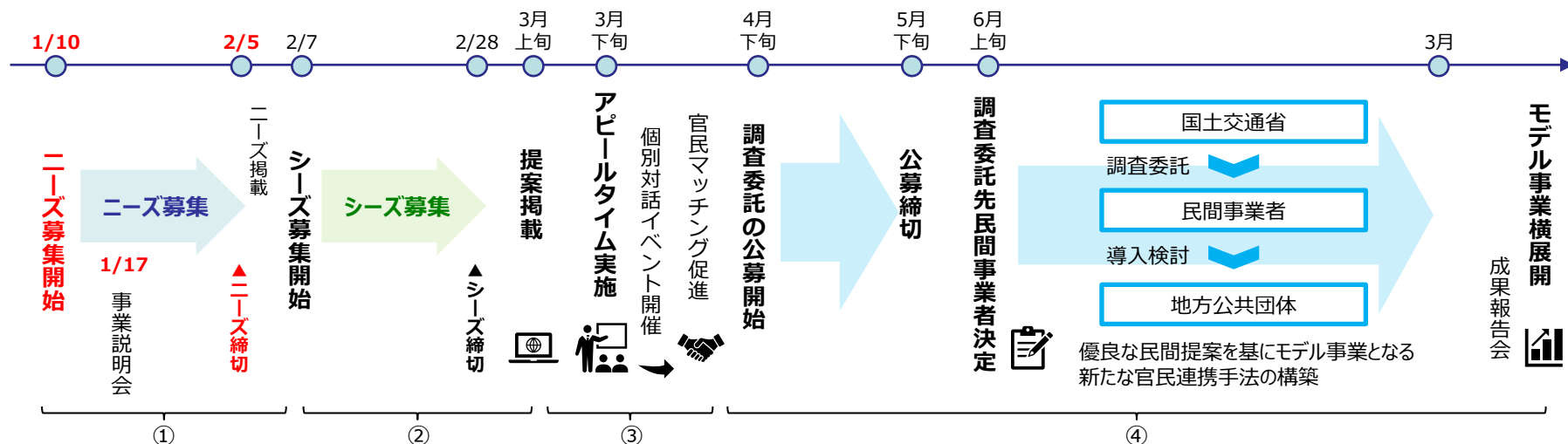
令和7年度の取組内容

令和7年1月10日（金）記者発表（ニーズ提案募集は2月5日（水）17時まで）

- ① 国土交通省の所管する分野における官民連携事業について、官民連携手法を導入して政策課題を解決したい地方公共団体のニーズ提案を募集します※1。ニーズ提案の募集期間は、1月10日募集開始・2月5日締切とします。今回、特に提案を期待する主なテーマは以下の3つです（下記テーマ以外の提案も受け付けています）。ニーズ募集締切後、ニーズ提案を国土交通省HPに掲載します。

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現

- ② 寄せられた地方公共団体が抱える課題（ニーズ提案）と、その解決を目指す民間事業者からの新たな官民連携手法（シーズ提案）を募集します※1。シーズ提案の募集期間は、2月7日募集開始・2月28日締切とする予定です。民間事業者の皆様は、今後HPに掲載するニーズ提案をシーズ提案の際の参考としてください。
- ③ 民間事業者が自らの提案をプレゼンするアピールタイム（オンライン開催）を実施し、アピールタイムに参加する地方公共団体と民間事業者のマッチングを促進します※2。また、シーズ提案を行った民間事業者との個別対話を通じて、提案内容に関する質問や相談ができる個別対話イベントも開催予定です。
- ④ 地方公共団体の課題の解決に資する優良なシーズ提案については、公募実施の上、国から調査委託を実施する予定です（10件程度）。調査委託先の公募・選定方法等に関する詳細は、後日公表予定です※3。



※1 複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。

ご提出いただいたニーズ・シーズ提案に係る資料は国土交通省のHPにて公開させていただきます。

※2 ニーズ・シーズの提案数等によっては、アピールタイムへの参加を一部制限等させていただく可能性があります。

※3 調査委託先の選定にあたっては、提案の先進性・有効性・汎用性等を考慮する予定です。また、②でシーズ提案を行った提案者には、提案内容に応じて加点評価を検討する予定です。

なお、調査委託の実施は、本事業に係る令和7年度予算が成立することが前提となります。

ニーズ・シーズ提案の募集について

- ニーズ・シーズ提案は、原則、**「国土交通省の所管する分野※¹における官民連携事業※²」**に関するものに限りします。

※¹ 国土交通省所管の公共施設等（道路、公園、上下水道、公営住宅等）の整備・維持管理、スモールコンセッションを指します。

※² 本事業では、**地方公共団体と民間事業者が連携して行う以下の事業**を指します。

PPP/PFI 推進アクションプラン（令和6年改定版）を踏まえ、次のいずれかの類型に該当するものを提案募集の対象とします。

I：公共施設等運営権制度を活用した PFI 事業

II：収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収する PPP/PFI 事業

III：公的不動産の有効活用を図る PPP 事業

IV：サービス購入型などの PPP/PFI 事業

- シーズ提案について、個別技術や個別商品の提案は募集対象外となります。
ただし、個別技術を活用した新たな官民連携手法の提案又は既存手法の改善提案は応募可能です。
- 上記の要件に該当しない場合や、その他の今回の提案募集の趣旨に鑑みて不適切な応募である場合には、国土交通省 HP への掲載を含めシーズ提案の応募を無効とします。
- ニーズ・シーズ提案に際しては、指定の様式をご利用ください。**ニーズ提案にあたっては、様式に沿って、解決したい課題、課題解決の方向性等を記載してください。**（シーズ提案の様式は、後日公表予定です。）
- ニーズ提案は、募集の締切後に公開します。その後、民間事業者の自由な発想・アイデアをもとにした、地方公共団体が抱える課題の解決に向けたシーズ提案を募集します。（後日報道発表・募集開始予定）
アピールタイム等のイベントを通じて、ニーズ提案を行った地方公共団体や同じ課題を抱える地方公共団体に民間事業者のシーズを訴求していただき、官民マッチング、モデル事業の形成を図ります。

ニーズ提案：地方公共団体が抱える公共施設等の課題

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現



「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

シーズ提案：民間事業者が有する PPP/PFI のノウハウや技術を活用した新たな事業手法

提案を期待する主なテーマと提案イメージ

テーマ①：戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

＜地方公共団体によるニーズ提案のイメージ＞

- ・民間の創意工夫を生かして、自治体間の境界を越えて、広域的に地域のインフラを束ねて管理したい
- ・地元企業のノウハウ等も有効に活用しながら地域のインフラを束ねて包括的に管理する官民の連携体制を構築する発注方法を考えたい
- ・民間の創意工夫を活かし官民の垣根を越えてインフラを包括的に管理・運営し、インフラの管理行為に伴う自治体職員の負担軽減等を図りたい
- ・小規模な自治体でも導入できるような、複数のインフラを効率的・効果的に管理する手法を考えたい
- ・持続可能なインフラ運営を実現するために、インフラの維持管理等の原資を確保できるインフラ維持管理のスキームを導入したい
- ・複数の老朽化した建物を効率的・効果的に更新等を実施する手法を導入したい
- ・まちづくり計画とインフラ老朽化対策を連携させて、地域の合意形成を図りながら、将来を見据えた効率的なインフラの更新を進めていく手法を構築したい

など

＜民間事業者によるシーズ提案のイメージ＞

- ・広域的な自治体と小規模な自治体が効率的・効果的に連携して包括的にインフラ運営を行うスキーム
- ・主に地域建設業が担う道路の日常維持管理業務（軽微な補修含む）や橋梁等の点検、補修設計業務において、比較的規模の大きい修繕工事等もセットにし、業務プロセスを束ねて行うスキーム
- ・路面下にある公共インフラや民間インフラを含めて一体的・効率的にインフラ運営を行うスキーム
- ・住民からの電話対応（道路損傷の通報等）を効率化するとともに、過去の蓄積データ（損傷発生箇所や対応履歴等）を有効活用し、インフラ維持管理を効率化するスキーム
- ・ドローンの活用やAIによる画像分析等の新技術の活用により、効率的・効果的なインフラ運営を行うスキーム
- ・インフラ空間の利活用や異分野事業（電力等）との組合せ等により収益を上げ、維持管理等の原資として収益還元する「稼ぐ」インフラ運営を実施するスキーム
- ・複数の建物更新等を対象としたLABV等の前例の少ないスキーム
- ・インフラの「優先順位付け」等によりまちづくりと連携したインフラの集約・再編等を行うスキーム

など

提案を期待する主なテーマと提案イメージ

テーマ②：スモールコンセッション※¹の推進

人口減少等によって生じた遊休公的施設をどのように利活用するかという地域課題に対応し、民間の創意工夫を最大限生かした小規模なPPP/PFI事業により、遊休公的施設を効果的に利活用し、地域経済の活性化や地域課題の解決等の地方創生を推進する取組。

＜地方公共団体によるニーズ提案のイメージ＞

- ・未利用となっている廃校や寄付を受けた古民家など、同一エリアにある遊休公的施設をまとめて活用したい
- ・遊休公的施設の利活用に関心がある事業者を見つけたい
- ・地域企業が参画できる利活用スキームと一緒に考えてほしい
- ・遊休公的施設の改修に必要な民間資金を調達したい
- ・地域住民のやる気を引き出し、積極的な関与を促したい など

＜民間事業者によるシーズ提案のイメージ＞

- ・エリア内の既存施設との連携を前提としたバンドリング等による施設一体管理・運営を行うスキーム
- ・遊休公的施設とそれを活用するPPP/PFIに関心のある者をつなげるスキーム
- ・地域企業や小規模自治体でも取組可能な少額又は短期間でできる遊休施設の活用スキーム
- ・スモールコンセッションがもたらす公益性に着目した資金調達のスキーム
- ・地域住民の余裕資金を地域内で還流させるスキーム など

※ 1 廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業（コンセッションを含む官民連携による事業）により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組

テーマ③：グリーン社会の実現

カーボンニュートラルの達成、気候危機への対応、グリーンインフラ※²の推進など、グリーン社会の実現に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進する取組。

＜地方公共団体によるニーズ提案のイメージ＞

- ・既存の公共施設の活用検討をきっかけにカーボンニュートラルの達成に向けた取組を推進したい
- ・地域企業や住民が参画する形でカーボンニュートラル等の達成に向けたインフラ空間や公共施設の利活用に取り組みたい
- ・下水汚泥等の地域のバイオマス資源の活用により、サーキュラーエコノミーを推進したい
- ・自然の多様な機能を活用するグリーンインフラを推進したい など

＜民間事業者によるシーズ提案のイメージ＞

- ・インフラ空間等を活用した再エネ導入・GXを推進するスキーム
- ・インフラメンテナンスに再エネ活用等を組み込んだカーボンニュートラルの推進に資するスキーム
- ・下水汚泥、建設発生土、その他地域資源等を活用したサーキュラーエコノミーを、公共施設等の整備・維持管理に組み込むスキーム
- ・官民連携によるグリーンインフラの推進や、デジタル技術を用いたグリーンインフラに係る効果測定・維持管理を行うスキーム など

※ 2 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

ニーズ・シーズ提案の提出先・問い合わせ先

【ニーズ・シーズ提案の提出先】

○指定の様式に必要な事項を記載の上、以下のメールアドレスあてに電子メールにより提出してください。

E-mail : hqt-kanmin_renkei_modeling@gxb.mlit.go.jp

<ニーズ募集期間> 令和7年1月10日（金）から2月5日（水）17時まで

<シーズ募集期間> 令和7年2月7日（金）から2月28日（金）17時まで（別途報道発表予定）

※件名欄に、「【R7】団体名・提案タイトル」を記載してください。提出様式は、PDF形式とPPT形式の双方をご提出ください。

※提案については、本事業事務局（国土交通省の「民間提案型官民連携モデリング事業に関する運営事務局業務」の受託事業者であるHDモデリング事業共同提案体（株式会社阪急交通社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社））にも共有し、当該事業者より、提案受領の確認のメールを送付します。

○指定の様式の提出時に、下記URL又はQRコードからアンケート・確認事項に回答してください。

※こちらのフォームへの回答内容は公開しません。

<ニーズ確認事項回答フォーム>

<https://forms.office.com/e/Qm9Z9aZ0pn>

<シーズ確認事項回答フォーム>

（別途報道発表予定）



【本事業に関する問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 渡邊（明）、渡邊（啓）、長坂

TEL : 03-5253-8111（内線26-522、26-523、26-532）、03-5253-8981（直通）

E-mail : hqt-kanmin_renkei_modeling@gxb.mlit.go.jp

先導的官民連携支援事業

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進する。

タイプ

(イ)事業手法検討支援型：施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

うち中小規模団体枠：(イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査

(ロ)情報整備支援型：先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

支援実績

年度	申請数	採択数		
		全体	イ型	ロ型
R6	42	29	25	4

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

弘前市吉野町緑地周辺整備等PFI事業 (H27年度支援) 青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費：約43億円 VFM：7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。

令和7年度PPP/PFI関連イベントの実施予定

基礎

研修

PPP/PFI事業に関する知識・ノウハウの習得を図るため、PPP/PFIの概要、事業の進め方やサウンディングの実施手法等を紹介。

基礎

推進施策説明会

PPP/PFI手法の導入の検討を進めるため、関係府省庁等におけるPPP/PFI推進施策や先進事例を紹介。

理解

セミナー

PPP/PFI事業への理解を一層深めるため、先行事例を通して事業化に至る経緯や課題、事業における創意工夫等を紹介。

理解

首長会議

市町村長の皆様の間でPPP/PFI事業を進める上での課題や対応方針等について意見交換等を実施。

実践

サウンディング

官民連携事業の一層の推進を図るため、地方公共団体と民間事業者による官民対話を実施。

※開催時期については、今後随時記者発表等により情報提供してまいります。

第2回PPP/PFI推進に係る担当者向けセミナー

PPP/PFI事業への理解を一層深めることを目的に、実現に至った様々な分野のPPP/PFI事業を対象として、事業化に至る経緯や課題、事業における創意工夫、事業の効果などについて、地方公共団体・民間事業者双方の関係者に詳しく解説していただくことで、先行事例を読み解きます。

開催概要

日 時：令和7年2月5日（水）
13:30～16:30 ※13:00～入室開始
開催方法：WEB会議システム（Zoomウェビナー）
参加対象：地方公共団体職員、民間事業者、
金融機関、研究機関等の担当者

《参加者募集》

申込期間：
 令和7年1月17日（金）から1月30日（木）

参加申込：

<https://forms.office.com/e/CET2AyyUed>
 ※WEB会議システムへの参加方法等については、
 お申込みいただいた方に
 別途御案内いたします。



プログラム

予 定 時 間	内 容
13:30～ 13:40	挨拶・趣旨説明 〔国土交通省 総合政策局社会資本整備政策課〕
13:40～ 14:25	【県と市が連携したインフラ施設管理の事例】 静岡県・下田市一体型道路包括管理業務委託 〔静岡県 交通基盤部 建設政策課 桑原 直哉氏〕 〔株式会社 外岡組 外岡 秀介氏〕
14:25～ 15:05	【県と市が連携した公共施設整備・管理の事例】 鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所菰町庁舎整備等事業 〔鳥取県西部総合事務所県民福祉局会計総務課 藤井 理恵氏〕 〔米子市総務部調査課 泉原 広明氏〕 〔がいなSSJパートナーズ株式会社 増井 幸一氏〕
15:15～ 15:55	【スモールコンセッションによる地方創生の事例】 伊賀市中心市街地のPPP、PFIの取組 ～NIPPONIA HOTEL伊賀上野城下町等～ 〔伊賀市産業振興部 中心市街地推進課 森口 浩司氏〕 〔株式会社NOTE 藤原 岳史氏〕
15:55～ 16:30	【地域企業の参画を重視した事例】 鹿屋市桜ヶ丘子育て支援住宅整備PFI事業（ハグテラス） 〔鹿屋市 建設部 建築住宅課 前原 和広氏〕 〔株式会社OKOYASUBASE 小林 省三氏〕